

平成10年3月期 決算短信

平成 10 年 5 月 15 日

上場会社名 タカノ株式会社
 コード番号 7885
 本社所在地 長野県上伊那郡宮田村137番地
 問合せ先 責任者役職名 取締役企画室長
 氏 名 細田 泰寛
 決算取締役会開催日 平成 10 年 5 月 15 日
 連結決算の有無 (有) ・ 無

上場取引所(所属部) 東京証券取引所市場第二部
 T E L (0265) 85 - 3150
 定時株主総会開催日 平成 10 年 6 月 26 日
 中間配当制度の有無 (有) ・ 無

1. 10年3月期の業績 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
10年3月期	21,977 (0.9%)	2,579 (8.7%)	2,531 (10.8%)
9年3月期	22,179 (7.9%)	2,825 (4.9%)	2,837 (6.6%)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
10年3月期	1,364 (10.9%)	86 78	- -	6.7%	8.6%	11.5%
9年3月期	1,531 (7.7%)	98 55	- -	8.2%	10.2%	12.8%

(注) 1. 期中平均株式数 { 10年3月期 15,721 千株
 9年3月期 15,545 千株

2. 会計処理の方法の変更 ... 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
10年3月期	0 00	17 00	17 00	267	19.6%	1.3%
9年3月期	0 00	13 00	13 00	204	13.3%	1.0%

(注)配当金の内訳 { 10年3月期 1株当たり普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭
 9年3月期 1株当たり普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
10年3月期	29,702	20,861	70.2%	1,326 98
9年3月期	29,060	19,706	67.8%	1,253 52

(注) 1. 期末発行済株式数 { 10年3月期 15,721 千株
 9年3月期 15,721 千株 (平成8年5月20日付で株式分割(1:1.1))
 (額面株式、1単位 100株)

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 253 百万円
 3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 - 百万円

2. 11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	9,300	800	450	0 00	17 00	17 00
通期	22,500	2,850	1,500			

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 95 円 41 銭

(添付資料)

1. 当期および次期の業績の概況

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が一巡したあとも、所得税特別減税廃止等による個人消費の冷え込み、民間設備投資の低迷及び公共事業の削減等、依然として景気回復への足取りは重く、また大手金融機関の破綻や金融システム不安が表面化するなかでアジア経済の混乱等総じて停滞色の強い状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもとで当社は、開発を強化し「お客様に新しい価値の提案」をコンセプトに環境・省資源・リサイクルを重視し、お客様に利便さ等で新しい価値を提案する製品、業界の技術動向を先取りしたお客様に役立つ製品の開発と拡販に積極的に取り組んでまいりましたが、当期の売上高は21,977百万円で前期比201百万円(0.9%)の減収となりました。

一方、利益面につきましては、合理化や管理間接部門の生産性向上のほか、開発面で製品力の強化に取り組んでまいりましたが、市場競争激化による販売価格低下等の影響もあり、経常利益は2,531百万円で前期比306百万円(10.8%)の減益となりました。

(2) 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、経済対策や金融システム安定化策の具体化、所得税特別減税の個人消費に与える影響もある程度期待されるものの、民間設備投資は停滞色の強い状況を脱し得ないことに加え、公共投資の財政上の制約、住宅投資の不振など景気の回復は不透明であり、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

当社といたしましては、こうした厳しい経営環境にあって第46期より長期経営計画（第50期までの5ケ年）をスタートさせました。

品質を経営の第一に位置づけ、各事業の総合力を生かし高付加価値事業を育て、お客様に喜んでいただける製品・サービスを提供するとともに、情報通信技術を経営に最大限に活用し、企業を取りまく環境の変化に迅速に対応するとともに、経営全般にわたる一層の効率化と経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、通期の業績といたしましては、売上高22,500百万円(前期比2.4%増)、経常利益2,850百万円(前期比12.6%増)、当期利益1,500百万円(前期比9.9%増)を見込んでおります。

2. 配当政策

当社は株主に対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と株主資本利益率の向上をはかると同時に、業績の進展状況、配当性向等を考慮しながら増配、株式分割等により、長期安定した利益の還元を行っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針にしたがい、普通配当は1株につき15円とし、これに当社設立第45周年記念配当2円を加え、あわせて1株につき17円(前期比4円の増配)とさせていただく予定であります。この結果、配当性向は19.6%、株主資本当期利益率は6.7%、株主資本配当率は1.3%となります。

また、内部留保資金につきましては、生産設備の合理化、研究開発および情報化投資に充当するほか、将来の資金需要に備えたいと考えております。

なお、当社は平成7年7月25日の店頭公開時の公募増資に際し、平成8年3月期以降3決算期間において、平均25%の配当性向の維持を公約しており、当期は当該公約維持期間の3期目に当たります。

これまでの公約に対する遵守状況は、次のとおりであります。

(単位：%)

	公約配当性向	実績配当性向	公約達成率	備考
(ファイナンス直前期) 平成 7 年 3 月期	%	% 6.9	%	
(ファイナンス後) 平成 8 年 3 月期	25.0 %	9.4 %	100.0 %	(注)1
平成 9 年 3 月期	25.0 %	13.3 %	100.0 %	(注)2
平成 10 年 3 月期	25.0 %	19.6 %	100.0 %	(注)3
3 期平均	—	14.1	100.0	

- (注) 1.平成 8 年 3 月期の配当性向は、公約配当性向を下回っておりますが、配当金 9 円50銭に株式分割 (1:1.1)を加味いたしますと、平成 7 年 3 月期の配当金 7 円 50銭に対し 30%以上増加しており、かつ、修正配当性向も10.4%でありますので「発行会社の利益配分に関する理事会決議」(日本証券業協会)の6に定める特例(いわゆる「頭打ちルール」)の適用により公約を遵守したものとさせていただきます。
- 2.平成 9 年 3 月期の配当性向は、公約配当性向を下回っておりますが、配当金13円は平成 8 年 3 月期の配当金 9 円50銭に対して30%以上増加しており、かつ、実績配当性向が10%以上でありますので注1.と同様、公約を遵守したものとさせていただきます。
- 3.平成10年 3 月期の配当性向は、公約配当性向を下回っておりますが、配当金17円は平成 9 年 3 月期の配当金13円に対して30%以上増加しており、かつ、実績配当性向が10%以上でありますので注1.注2.と同様、公約を遵守したものとさせていただきます。

調達資金の充当状況

平成 7 年 7 月25日店頭登録に際して実施した公募増資による手取金 2,276百万円および平成 9 年 2 月 17日東京証券取引所市場第二部上場に際して実施した公募増資による手取金 432百万円合計 2,708百万円の資金使途計画および充当実績は次のとおりであります。

(1) 資金使途計画

上記手取金 2,708百万円については、1,050百万円を設備投資に、73百万円を借入金の返済に、60百万円を研究開発投資に充当し、残額1,525百万円は将来の資金需要に備え、当面大口定期預金等で運用する予定でありました。

(2) 資金充当実績

上記資金計画に対し、平成10年 3 月期までの資金充当実績は、設備投資に780百万円、借入金の返済に73百万円、研究開発投資に60百万円を充当いたしました。設備投資に充当する予定の270百万円については景気低迷等の影響もあり、実施時期が遅延しておりますが、今後状況を見ながら実施する予定であります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	第 4 4 期 (平成9年3月31日現在)		第 4 5 期 (平成10年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	7,646,960		7,460,182		186,778
2. 受取手形	1,288,366		1,280,450		7,916
3. 売掛金	7,384,994		7,164,048		220,946
4. 有価証券	5,329		1,003,565		998,236
5. 自己株式	1,207		-		1,207
6. 製品	242,488		397,566		155,078
7. 原材料	375,233		390,376		15,143
8. 仕掛品	374,598		396,237		21,639
9. 貯蔵品	9,971		6,731		3,240
10. 前渡金	22,353		18,412		3,941
11. 短期貸付金	-		2,000		2,000
12. 前払費用	12,350		6,454		5,896
13. 未収入金	531,992		407,330		124,662
14. その他	136,495		906		135,589
15. 貸倒引当金	68,644		67,035		1,609
流動資産合計	17,963,698	61.8	18,467,225	62.2	503,527
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,971,269		1,923,385		47,884
2. 構築物	122,073		116,199		5,874
3. 機械及び装置	1,542,582		1,569,206		26,624
4. 車両及び運搬具	10,969		10,269		700
5. 工具器具及び備品	487,530		543,584		56,054
6. 土地	4,313,534		4,481,490		167,956
7. 建設仮勘定	13,734		11,552		2,182
有形固定資産合計	8,461,694	29.1	8,655,689	29.1	193,995
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	10,162		10,162		-
2. 意匠権	7,111		5,640		1,471
3. 意匠出願権	51,351		55,922		4,571
4. その他	11,104		11,581		477
無形固定資産合計	79,730	0.3	83,307	0.3	3,577
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,113,244		2,087,378		25,866
2. 子会社株式	396,551		366,806		29,745
3. 長期貸付金	25,000		23,000		2,000
4. 長期前払費用	5,823		5,246		577
5. 差入保証金	1,296		1,538		242
6. その他	123,481		199,268		75,787
7. 貸倒引当金	110,200		186,853		76,653

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	第 4 4 期 (平成 9 年3月31日現在)		第 4 5 期 (平成10年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
投資その他の資産合計	2,555,197	8.8	2,496,384	8.4	58,813
固定資産合計	11,096,622	38.2	11,235,380	37.8	138,758
資産合計	29,060,320	100.0	29,702,606	100.0	642,286
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3,509,251		3,628,215		118,964
2. 買掛金	1,618,599		1,444,346		174,253
3. 一年内償還予定社債	100,000		0		100,000
4. 一年内返済予定長期借入金	283,800		236,050		47,750
5. 未払金	207,394		134,209		73,185
6. 未払法人税等	885,327		790,633		94,694
7. 未払事業税等	247,435		227,538		19,897
8. 未払消費税等	41,194		151,785		110,591
9. 未払費用	207,589		200,694		6,895
10. 預り金	90,942		86,104		4,838
11. 前受金	3,605		718		2,887
12. 賞与引当金	253,840		386,973		133,133
13. 設備支払手形	78,570		104,243		25,673
14. その他	183,950		18,000		165,950
流動負債合計	7,711,499	26.5	7,409,510	24.9	301,989
固定負債					
1. 長期借入金	300,050		64,000		236,050
2. 退職給与引当金	1,342,206		1,367,593		25,387
固定負債合計	1,642,256	5.7	1,431,593	4.8	210,663
負債合計	9,353,756	32.2	8,841,104	29.8	512,652
(資本の部)					
資本金	2,015,900	6.9	2,015,900	6.8	-
資本準備金	2,157,140	7.4	2,157,140	7.2	-
利益準備金	200,975	0.7	503,975	1.7	303,000
その他の剰余金					
(1) 任意積立金	13,300,000		14,300,000		1,000,000
1. 退職手当積立金	400,000		400,000		-
2. 別途積立金	12,900,000		13,900,000		1,000,000
(2) 当期末処分利益	2,032,549		1,884,487		148,062
その他の剰余金合計	15,332,549	52.8	16,184,487	54.5	851,938
資本合計	19,706,564	67.8	20,861,502	70.2	1,154,938
負債資本合計	29,060,320	100.0	29,702,606	100.0	642,286

(2) 損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	第 4 4 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		第 4 5 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	22,179,211	100.0	21,977,985	100.0	201,226
売 上 原 価	17,093,790	77.1	17,173,030	78.1	79,240
売 上 総 利 益	5,085,420	22.9	4,804,955	21.9	280,465
販売費及び一般管理費	2,259,436	10.2	2,225,033	10.2	34,403
営 業 利 益	2,825,984	12.7	2,579,921	11.7	246,063
営 業 外 収 益	115,604	0.5	127,768	0.6	12,164
1. 受取利息及び配当金	49,102		52,353		3,251
2. 有価証券利息	8,111		17,838		9,727
3. 雑 収 入	58,390		57,577		813
営 業 外 費 用	104,499	0.4	176,668	0.8	72,169
1. 支 払 利 息	18,829		11,506		7,323
2. 社 債 利 息	8,329		1,971		6,358
3. 新 株 発 行 費	7,938		-		7,938
4. 貸倒引当金繰入額	-		76,510		76,510
5. 投資有価証券評価損	50,138		62,944		12,806
6. 雑 損 失	19,264		23,735		4,471
経 常 利 益	2,837,090	12.8	2,531,022	11.5	306,068
特 別 利 益	14,839	0.1	6,149	0.0	8,690
1. 貸倒引当金戻入益	-		1,235		1,235
2. 補 償 金 収 入	14,839		4,914		9,925
特 別 損 失	-	0.0	45,471	0.2	45,471
1. 子 会 社 整 理 損	-		45,471		45,471
税 引 前 当 期 利 益	2,851,929	12.9	2,491,699	11.3	360,230
法 人 税 及 び 住 民 税	1,319,935	6.0	1,127,396	5.1	192,539
当 期 利 益	1,531,994	6.9	1,364,302	6.2	167,692
前 期 繰 越 利 益	500,555		520,184		19,629
当 期 未 処 分 利 益	2,032,549		1,884,487		148,062

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法
その他の有価証券	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料および仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定による定率法
無形固定資産	法人税法の規定による定額法
長期前払費用	法人税法の規定による均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しているほか、債権の回収可能性を個別に検討して、貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(支給対象期間基準)を計上しております。

なお、当期において社員賃金規程の賞与に係わる支給対象期間を変更いたしました。この結果、賞与引当金残高および同繰入額が126,179千円増加し、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期利益は同額減少しております。

退職給与引当金

従業員の退職金および役員の退職慰労金の支給に充てるため、従業員については期末自己都合退職金要支給額を、役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員の退職慰労金のための引当金は、商法第287条ノ2の引当金であり、当期末残高は140,350千円です。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 退職年金制度

勤続年数20年以上かつ満58歳以上の定年退職者を対象として、適格退職年金制度に加入しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(前期)	(当期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,918,362 千円	9,564,655 千円
2.自己株式の数	600 株	—
3.当期中の発行済株式数の増加	(払込期日平成9年2月16日)	—
新株の発行形態	有償一般公募	—
発行株式数	200 千株	—
発行価額	2,160 円	—
資本組入額	1,080 円	—

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(前期)

(当期)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械及 装置	千円 189,395	千円 119,100	千円 70,294	機械及 装置	千円 186,260	千円 124,412	千円 61,847
車両及び 運搬具	7,826	1,659	6,166	車両及び 運搬具	9,806	3,937	5,869
工具器具及び備品	205,473	108,748	110,485	工具器具及び備品	340,908	140,350	200,558
合計	402,695	229,509	186,947	合計	536,974	268,699	268,275

2.未経過リース料期末残高相当額

1年内	74,172 千円	100,823 千円
1年超	127,091	180,828
合計	201,263	281,651

3.当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	104,139 千円	104,710 千円
減価償却費相当額	88,173	89,949
支払利息相当額	13,766	13,162

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

同 左

(3) 利益処分案

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	前 期	当 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益		2,032,549	1,884,487	148,062
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 準 備 金		303,000	-	303,000
利 益 配 当 金		204,365	267,257	62,891
		(1株につき 普通配当10円00銭 記念配当3円00銭)	(1株につき 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭)	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		5,000 (450)	5,000 (400)	- (50)
別 途 積 立 金		1,000,000	1,000,000	-
次 期 繰 越 利 益		520,184	612,230	92,045

4 . 品目別販売実績、受注状況

(1) 品目別販売実績

(単位：千円、未満切捨)

品目	期別	前 期	当 期	増 減
		(自 平成 8 年 4 月 1 日) 至 平成 9 年 3 月 31 日)	(自 平成 9 年 4 月 1 日) 至 平成 10 年 3 月 31 日)	
オフィス椅子				
鋼製事務用椅子		10,186,127	9,913,716	272,410
その他椅子等		4,670,534	4,344,567	325,966
ばね		3,059,601	2,777,701	281,900
エクステリア		2,332,012	2,535,580	203,568
エレクトロニクス関連		1,930,935	2,406,419	475,483
合 計		22,179,211	21,977,985	201,226

(2) 品目別受注状況

(単位：千円、未満切捨)

品目	期別		前 期		当 期	
			(自 平成 8 年 4 月 1 日) 至 平成 9 年 3 月 31 日)		(自 平成 9 年 4 月 1 日) 至 平成 10 年 3 月 31 日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
オフィス椅子						
鋼製事務用椅子	10,275,627	764,300	9,787,916	638,500		
その他椅子等	4,636,434	287,000	4,382,067	324,500		
ばね	3,075,828	63,614	2,751,716	37,629		
エクステリア	2,340,012	200,000	2,525,580	190,000		
エレクトロニクス関連	1,939,999	588,324	2,342,611	524,517		
合 計	22,267,902	1,903,238	21,789,893	1,715,146		

5. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前 期 (平成9年3月31日現在)			当 期 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表価額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	6,536	6,476	62	4,345	4,210	134
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	6,536	6,476	62	4,345	4,210	134
(2)固定資産に属するもの						
株 式	797,470	1,152,636	355,166	774,377	1,027,121	252,743
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	240,473	241,506	1,033	301,681	303,006	1,325
小 計	1,037,944	1,394,143	356,199	1,076,058	1,330,127	254,068
合 計	1,044,481	1,400,617	356,136	1,080,404	1,334,338	253,933

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)	前期	当期
コマーシャルペーパー	— 千円	999,219 千円
(固定資産)		
店頭売買株式を除く非上場株式	473,921	436,746
マネー・マネージメント・ファンド	705,430	738,980
中期国債ファンド	292,499	202,398

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

7. 役員の異動 (平成10年6月26日付)

代表取締役の異動

代表取締役会長 堀 井 朝 運 (現役職 代表取締役社長)

代表取締役社長 鷹 野 準 (同 専務取締役)

新任取締役候補

取締役企画室長、野 溝 郁 文 (同 家具統括部長)

ネットワーク部管掌

取締役(非常勤) 石 川 康 宏 (日本発条(株)常務取締役 兼任)

退任予定取締役

常 務 取 締 役 坂 駄 一 人

取 締 役 細 田 泰 寛 (タカノ機械(株)取締役就任予定)

取 締 役 (非常勤) 佐々木 謙 二

役員の担当業務の変更

常務取締役宮田工場長、 横浜工場長、技術部管掌	片 桐 美 義	(現 常務取締役伊那工場長)
常務取締役家具管掌、 伊那工場長	鷹 野 力	(現 常務取締役家具開発部長)
取締役イクリア工場管掌	明 石 安 弘	(現 取締役技術部・ネットワーク部管掌)